

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度（今期事業達成目標）	プロジェクト目標である「第5州バンケ郡において、コミュニティ、郡行政、および中央政府の保健システム強化及びインフラ整備を行う」ため、以下の4つの分野において包括的に貢献した。 1. 保健施設の整備及び医療資機材の提供 6か所の保健施設の修繕を行い、48か所の施設に医療資機材を導入した。 2. 保健サービス提供者の能力向上 コミュニティでの保健サービス提供者や公立・民間保健医療従事者への研修により、インフォームドコンセントは100%実施されるようになり（本年度事業実施前後で12%増加）、出産前後の戸別訪問回数も増加（本年度事業実施前後で一人平均6回/年増加）、コミュニティや民間医療従事者から他保健医療施設への紹介率にも増加（本年度事業実施前後で平均17%増加）が見られた。 3. 保健医療施設の運営能力向上 48の保健医療施設で運営計画が策定、実施された。 4. 住民の新生児・小児保健知識の向上 ラジオ放送やバナー・ポスター・パンフレット等による啓発活動により、出産前第一回目健診受診者の割合の増加（初年度事業実施前と本年度事業実施後で16%増加）、計3回の産後健診受診者の割合の増加（昨年度事業実施前後で9%増加）等が見られた。 上記のように、第5州バンケ郡において、コミュニティ、郡行政、および中央政府の保健システムを強化し、インフラ整備を行ったことにより、第5州バンケ郡の新生児及び小児に関する保健環境の包括的な改善にも寄与したと言える。 保健医療サービスの質を確保しつつ官民の連携を促進し、コミュニティでの認知度を高めることで新生児・小児保健サービスの利用を高める。
(2) 事業内容	本事業の全ての研修やワークショップ等は、可能な範囲内で屋外に会場を設営し、参加者や講師らの体調確認、マスクや必要時の手袋の着用、手指消毒および物品消毒を行った上で実施することで、予定された活動を、半月の事業期間延長の承認を得た上で、延長も含めた事業期間内に完了した。 1. 保健施設の整備及び医療資機材の提供 本事業では、バンケ群内の新生児・小児保健医療に必要な保健施設として、ヘルスポスト5か所とプライマリーヘルスケアセンター1か所を整備し、州病院1か所、プライマリーヘルスケアセンター3か所、ヘルスポスト44か所に必要な医療資機材を配布したことで、質の高い医療サービスの提供を担保した。事業終了後の保健施設運営・維持管理のための予算は、地方自治体から割り当てられることが合意されている。 1-1 保健施設の修繕 初年度は、ラプティソナリ村のカチャナプール・ヘルスポストとカシュクシュマ・ヘルスポスト、昨年度は、カジュラ村にあるソンプール・ヘルスポストと郡内最西部に位置するナライナプル村のカトゥクイヤ・ヘルスポスト、本年度は、バイジャナート農村自治体のチサパニ・ヘルスポストとバンカトゥワ・プライマリーヘルスケアセンター併設の分娩関連施設を修繕した。北部農村にあるバンカトゥワ・プライマリーヘルスケアセンターは、整備不良のため本年度の改修計画に組み込まれた。修繕予定だったベリ州病院は、保健省からの修繕予算が確保され、新生児集中治療室（NICU）の建物が新築された。 1-2 医療資機材の提供（1-2年次） 1-2年次に、バンケ地区の48の政府系保健施設（州病院1か所、プライマリーヘルスケアセンター3か所、ヘルスポスト44か所）において、政府基準に則って新生児・小児保健医療に必要な医療資機材を配布したことにより、保健サービスの質が向上し、中央・州レベルから市町村の医療施設に至るまで、保健システムの強化につながった。提供した医療資機材の修理・メンテナンスは、保健医療施設運営管理委員会、病院開発委員会、

地方自治体が責任をもって行う。

2. 保健サービス提供者の能力向上

2-1 保健医療従事者の指導者研修（1-2 年次）

全国的な保健医療施設間の人事異動により事業実施初年度に遅れが出たが、①11 名にマスターレベル指導者研修を提供し、参加者には保健省家庭福祉局より②指導者研修の講師となる資格が与えられた。さらに②指導者研修を開催し、8 つの自治体の保健課を含む 59 の異なる保健機関から参加した保健医療従事者 296 名に、州管轄保健事務所より修了証が与えられた。

2-2 公的保健医療サービス提供者への技術支援

a. 女性地域保健ボランティア（FCHV）への研修

①「コミュニティベース新生児・小児疾病総合管理プログラム（以下 CB-IMNCI）」フォローアップ研修：1-2 年次に、バンケ郡内において任命されている全 FCHV に相当する計 777 名に当該研修を実施した。本年度は、1-2 年次に研修を受けた FCHV のうち計 30 組 396 名に、新生児・小児保健の知識や技術に関する 3 日間のフォローアップ研修を実施した。

②母子栄養改善研修：昨年度と同様に FCHV へ母子栄養改善研修を行った。昨年度は、ヘルスポストレベルでの栄養に関する 2 日間の研修を計 385 名が受講した。本年度は、同研修を計 38 組 402 名が受講した。講師は、母子保健に関する研修を受講済みの保健医療従事者が務め、出産前後の妊産婦・新生児・乳児に必要な栄養素や、母乳の重要性について学んだ。

b. モニタリングによる保健従事者や FCHV への技術支援

初年度は 5 か所のヘルスポストの保健医療従事者と FCHV35 名に、昨年度は 4 か所のヘルスポストと 1 か所のプライマリーヘルスケアセンターの保健医療従事者と FCHV95 名に、知識や技術のモニタリングを提供した。本年度は、5 か所の医療施設をモニタリング先として選定し、30 名が参加した。また、10 か所の医療施設の保健医療従事者 89 名と FCHV2 名に対するフォローアップも実施した。病気の分類が正しく記載されていない、子どもの栄養状態が CB-IMNCI に無登録であるなどの改善が必要な項目がみられ、これらは今後フォローアップしていく必要がある。それ以外の項目では全て、不足していた知識や技術の改善がみられた。

2-3 民間保健医療サービス提供者への技術支援

a. 伝統的ヒーラーに対するオリエンテーション

昨年度は、疎外されたコミュニティやムスリムコミュニティ等において活発に活動している 96 名の伝統的ヒーラーに対し、CB-IMNCI に関するオリエンテーションを実施した。今年度も引き続き、計 6 組 90 名の伝統的ヒーラーが 1 日間のオリエンテーションに参加した。これにより、伝統的ヒーラーは公立保健医療施設における新生児・小児保健サービスを理解し、病気の新生児・小児を適切なタイミングで保健医療施設に紹介できるシステムを構築したことで、新生児・小児が最善のケアを受けられるようになった。

b. 民間医療従事者への研修・ワークショップ

①昨年度は、民間医療従事者のための CB-IMNCI 研修を 2 回行い、多様な民間医療施設（民間診療所、病院、薬局等）から 30 名が参加した。今年度も同研修を実施し、29 名の民間医療従事者が 2 回に分けて 2 日間の研修に参加した。

②民間医療従事者のための CB-IMNCI ワークショップを実施し、1-3 年次とも、様々な民間医療施設から毎年 15 名が参加した。参加した民間医療従事者は、症例の記録と報告、重症度に応じた公的医療施設への紹介方法などを学んだ。活動に参加した民間医療従事者の 5 歳未満患児の他保健医療施設への紹介率の増加が見られるなど、CB-IMNCI プログラムで提案されている新生児・小児保健医療を提供できるようになった。

2-4：保健医療サービス改善のためのシステム強化

a. 保健医療施設における保健サービス改善委員会の強化ワークショップ（1-2 年次）
保健省によって各保健医療施設に設置されている「保健サービス改善委員会（QIC）」を対象とし、特に新生児・小児保健医療を中心として、保健サービスの質を改善するためのワークショップを昨年度開催した。計 10 施設 100 名の委員会メンバーが参加し、各施設の保健サービスに関する課題を話し合った。ワークショップ開催後の本年度は、活動を休止していた多くの QIC が再開された。今後、委員会メンバーは定期的に会合を持ち、改善が必要な分野を特定し、質の高い新生児・小児保健医療を提供するための改善活動を実施・モニタリングする予定である。

b. CB-IMNCI に関する省略語ハンドブック作成
ネパールにおいて初めてとなる、CB-IMNCI を含めた母子保健に関する略語ハンドブックを保健省家庭福祉局とともに昨年度編纂した。今年度は、計 300 冊の略語ハンドブックを印刷し、バンケ群およびルンビニ県の他の医療施設で配布した。

3. 保健医療施設の運営能力向上

3-1 郡・中央レベルでの管理能力強化

a. CB-IMNCI に関するリーダーシップおよび運営管理研修
ベリ病院、第 5 州保健部門および州管轄保健事務所、市町村保健部門の、CB-IMNCI に関わるスタッフ計 19 名に、適切な事業運営管理、リーダーシップ、目標達成のための効果的な戦略策定を身につけるための研修を実施した。トレーナーは保健省家庭福祉局スタッフと ADRA Nepal スタッフが務めた。

b. 郡レベルでの CB-IMNCI に関する課題解決ワークショップ（1-2 年次）
初年度に開催し、バンケ郡内のあらゆるレベルの保健システム関係者 29 名が参加し、新生児・小児・妊産婦の保健分野における各地域の現状と課題を共有する機会となった。事業終了時点で、各保健施設に新生児コーナーが設置され、各保健施設で HMIS 登録が可能になるなど、課題解決のための改善が行われたことも確認できた。

3-2 コミュニティから郡レベルの各施設の事務運営部門強化（1-2 年次）

a. 保健医療施設運営組織の能力向上ワークショップ
1-2 年次に開催し、計 48 の保健医療施設（ヘルスポスト 44、プライマリーヘルスケアセンター3、州病院 1）とそのサービスの運営管理を担う保健医療施設運営管理委員会メンバー計 531 名が参加した。参加者は、保健医療サービスに必須の医薬品や物資を管理し、継続的に入手できるようにするための知識とスキルを身に着けた。

b. 総務・会計担当の管理能力研修
初年度は、州管轄保健事務所と市町村保健部門の監督者や在庫管理者 19 名、昨年度は 8 つの州管轄保健事務所、ベリ病院、パリカ保健部門の運営管理者 15 名に対し、サプライチェーンやデータ管理、記録および報告システムの維持改善について研修した。ルンビニ州保健局職員が研修講師を務めた。研修では、母子保健分野の事務管理の現状を確認し、質の高い医療サービス提供に見合った管理の必要性が見直された。

4. 住民の新生児・小児保健知識の向上

4-1: コミュニティにおける啓発活動

a: ムスリムコミュニティへの啓発

① 男性グループのオリエンテーション

疎外されたコミュニティやムスリムコミュニティ等の男性向けに、新生児・小児保健に関するオリエンテーションを実施し、昨年度は 45 名、本年度は 105 名が参加した。参加した男性たちは、自らのコミュニティにおいて新生児・小児保健の啓発活動を開始しており、妊産婦や子どもが適時に保健医療施設を受診するよう促している様子が確認された。さらに本年度は本オリエンテーション参加者とスタッフ全員が保健に関する記念日のキャンペーンに参加し、コミュニティへの保健啓発活動に貢献した。

② 青少年への啓発と啓発活動への参加

疎外されたコミュニティやムスリムコミュニティにある学校の8～10年生を対象に、新生児・小児保健に関する啓発活動を実施し、昨年度は5校300名が、本年度は5校450名が参加した。また、世界肺炎の日、世界未熟児の日、ネパールFCHVの日の3つのキャンペーンに昨年度は84名が、本年度は105名が参加した。学生たちには同コミュニティの保健医療従事者から絵入りパンフレットを配布し、学生たちは新生児の危険症状や母乳育児、予防接種の重要性、患児が受診すべきタイミング等について学んだ。

b. 母親グループの強化

本事業は、「活動2-2：公的保健医療サービス提供者への技術支援」研修を受けたFCHVがファシリテーターを務め、地域の母親グループ会合にて新生児・小児保健に関する情報を提供した。昨年度は、197名のFCHVが1980名の母親たちへ出産の準備や施設出産の重要性、健常児及び病気の新生児のケア、在宅出産時の臍帯ケア用CHX使用、呼吸器感染症（ARI）の徴候と症状、下痢による脱水を防ぐための家庭での対処法などについて説明した。本年度は、590名のFCHVが5900名の母親たちに同様の研修を実施した。フォローアップのオリエンテーションには1970名が参加し、新生児・小児保健に関する最新情報を提供した。オリエンテーション当日は、地域の保健施設からCB-IMNCIの研修を受けた保健師が動員され、FCHVがセッションを円滑に進行できるよう支援した。

4-2 大衆への啓発活動

① ラジオ放送を通じた啓発

2019年7月から2022年3月まで、ネパールの農村部での主要メディアであり非常に人気があるFMラジオにて、新生児・小児のケアに関連する1分半前後のメッセージを、聴者が多いとされる時間帯4回/日に毎日放送した。保健省が作成したCB-IMNCI関連メッセージ（産前検診と施設分娩のすすめや下痢の治療法、栄養と成長モニタリング、母乳栄養と新型コロナウイルス）をネパール語と、バンケ郡内で話者の多いタルー語とアワディ語に翻訳して放送した。特に郡内でも聴者の多いラジオ放送局と契約して放送し、事業期間中は毎日繰り返し住民へメッセージを届けた。

② 新生児・小児ケアに関する啓発パンフレット、ポスター、バナーの作成

初年度は郡内20カ所の市庁舎や区役所、警察署、人通りの多い交差点等に、2種類の啓発バナー（新生児必須ケアと新生児・小児患児が受診すべき危険な症状）を設置した。さらに、8種類のCB-IMNCI関連のテーマ（CB-IMNCIサービスについて、予防接種、新生児必須ケア、カンガルーケア、出産前後や新生児・小児患児が受診すべき危険な症状、産後検診、新生児蘇生法等）を取り上げたポスターとパンフレットを計3500部印刷し、郡内の公立保健医療施設へ配布した。

昨年度は、新たに20カ所、啓発バナーを設置した。加えて、CB-IMNCI関連のテーマを取り上げたポスターとパンフレット、さらに新型コロナウイルスと母乳栄養をテーマとしたパンフレット計3200部を印刷し、郡内の公立保健医療施設へ配布した。また、保健省家庭福祉局とともにCB-IMNCIに関するニュースレターを編纂し、計500部をバンケ郡を中心としたルンビニ州の母子保健関係者へ配布した。

本年度は、新たに20カ所に啓発バナーを設置した。パンフレットの第2版を500部印刷し、うち400部をバンケ群のベリ病院、自治体事務所、ヘルスポスト、プライマリヘルスケアセンターに、100部を保健省家庭福祉局に配布した。

③ 保健に関する記念日のキャンペーン

「活動4-1 コミュニティにおける啓発活動」に参加した人々を中心に、世界肺炎の日（2020年11月11日、2021年11月11日）、世界未熟児の日（2020年11月18日、2021年11月18日）、ネパールFCHVの日（2020年12月5日、2021年12月5日）に合わせてキャンペーンを行った。新型コロナウイルス対策のために参加人数を大幅に減らし、参加者間のソーシャルディスタンスを保ちながら、プラカード等を作成してコミュニティを練り歩いた。

(3) 達成された成果	本事業は、新生児及び小児保健の包括的な改善を目指し、持続可能な開発目標(SDGs)の「目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」に沿った活動を実施した。 1. 保健施設の整備 【成果】施設を適切に整備し、資機材を導入することにより、患者が適切な処置を受ける環境が整った。 <u>1-1. 適切に整備された施設（ヘルスポストおよびプライマリーヘルスケアセンター）数</u> 5 か所のヘルスポストと 1 か所のプライマリーヘルスケアセンターの修繕が完了し、地域の自治体に引き渡した。この 6 か所の保健施設の修繕は、10,659 名の 5 歳未満児に裨益する。 <u>1-2. 設置された資機材</u> 1-2 年次において、バンケ郡内の 44 か所のヘルスポストおよび 3 か所のプライマリーヘルスケアセンター、1 か所の州病院に、施設レベルに応じて、新生児・小児保健医療サービスの提供に必要とされる医療資機材を整備した。これらの医療資機材は、61,832 名の 5 歳未満児に裨益する。 2. 保健サービス提供者の能力向上 【成果】コミュニティでの保健サービス提供者である FCHV や伝統的ヒーラー、公立及び民間保健医療従事者へ CB-IMNCI や栄養関連研修あるいはオリエンテーションを実施したことで、保健サービス提供者によるサービスが向上し、持続可能な開発目標 3 のターゲット 3.2 および 3.c の達成に貢献した。 <u>2-1, 2-4a. 保健従事者によるインフォームドコンセント</u> 事業開始前、保健従事者は患者に同意をとっていなかったが、初年度終了時には研修受講済みの保健従事者の 88%が同意をとるようになった。本年度には、インフォームドコンセント実施の割合が 100%になった。患者が未成年の場合は親が医療サービスについてのカウンセリングを受け、口頭で同意している。保健従事者から提供された情報について、患者の大多数(87.5%)が「理解できた」と回答した。「やや理解できた」は 12.5%であった。 <u>2-2a, 2-2b. FCHV による出産前後の戸別訪問</u> 保健省は、FCHV による妊婦への適切な産前戸別訪問回数を計 4 回としている。本年度事業実施前後の年間戸別訪問回数は、31,326 回（一人の FCHV につき年間平均 40 回）から 36,131 回（一人の FCHV につき年間平均 46 回）に増加した。母子保健の普及活動において FCHV の能力を向上させる CB-IMNCI に基づく研修成果が戸別訪問回数に表れていると言える。 FCHV による出産 24 時間以内の母親と新生児への戸別訪問に関しては、初年度の戸別訪問率 12.0%に対し、昨年度は 5.8%、今年度は 3.6%と減少した。これは、施設分娩の日に保健施設で直接産後ケアを受ける母親が増えたためである（当該地域で施設分娩する母親は約 70%）。 <u>2-3a. 伝統的ヒーラーから保健医療施設への紹介率</u> 研修に参加した伝統的ヒーラーからの 5 歳未満患児の他保健医療施設への紹介率は、昨年度（2020 年 12 月～2021 年 3 月）の 68.7%に対し、本年度（2021 年 10 月～12 月）は 78.4%と増加した。本事業で実施した研修により、伝統的ヒーラーは、新生児・小児を適時、医療施設に紹介することの重要性を学んだ。 <u>2-3b. 民間医療従事者から保健医療施設への紹介件数</u> 研修に参加した民間医療従事者からの 5 歳未満患児の他保健医療施設への紹介率は、
--------------------	---

初年度（2019 年 1 月～2019 年 12 月）の 11.0%に対し、本年度（2021 年 3 月～2022 年 2 月）は 34.7%と、紹介症例の割合が 23.7%増加した。

3. 保健施設の運営・能力向上

【成果】保健医療施設運営管理委員会メンバーや州管轄保健事務所と市町村保健部門の監督者、在庫管理者の人的資源と管理能力を高めるためのワークショップおよび研修を実施したことで、保健施設が継続して、適切に運営されていく素地が整い、持続可能な開発目標 3 のターゲット 3.8 達成に貢献した。

3-1a, 3-1b, 3-2a. 保健事務所・保健施設運営組織の CB-IMNCI 運営計画と実施

1-3 年次を合わせ、保健医療施設運営組織の能力向上ワークショップに医療施設職員や委員会メンバーなど 531 名が参加し、48 の保健医療施設にて運営計画が策定された。また、昨年度のワークショップ開催以来、48 の保健医療施設で 2021 年 1～12 月の一年間で計 363 回、初年度も合わせると計 455 回の保健医療施設運営管理委員会が開催され、95.6%の問題解決に寄与したことが確認された。

3-2b. CB-IMNCI で必要な医薬品が確保できている保健施設

在庫管理研修には 10 名が参加し、質の高い医療サービスを提供するための医療用品の予測、数量、調達、保管、配布などの事務管理の重要性を学んだ。研修実施後、平均 65%の保健施設で最低限必要な医薬品が確保できていることが確認できた。

4. 住民の新生児・小児保健知識の向上

【成果】ラジオ放送における啓発活動においては、ラジオを所有する回答者のうち、80.0%が母子保健関連の放送を耳にし、放送内でのメッセージを記憶していた。62.5%が、子どもの予防接種に関する放送を聞いたことがあり、新生児ケアや危険な兆候への理解度については 60.0%が変化を感じていた。77.5%が、新生児医療のために保健施設を訪れることを勧めており、半数以上が友人や隣人と放送について話し合ったことが分かった。

バナー、ポスター、パンフレットにおいては、回答者の 75.0%が読んだことがあり、うち 60.0%が地元の保健施設で見かけたことがあった。42.0%がパンフレットを自宅に持ち帰り、88.2%の医療従事者はパンフレットを患者に渡していた。80.6%は必須新生児ケアに関するメッセージを覚えていたが、パンフレットに記載されているすべてのメッセージを覚えている回答者は 7.5%であった。また、約 70.0%は新生児・小児の病気に関する知識の変化を感じていた。指標の数値からも、大衆への啓発活動は、地域住民や妊婦、両親やコミュニティの人々の、母子保健の知識や保健活動への理解に大きな影響を与え、より適切な行動を取れるようになっていることがわかる。

4-1, 4-2. 出産前第一回目健診受診者の割合

初年度（2018 年 3 月～2019 年 2 月）は 80.8%の妊産婦が保健医療施設での産前健診に 1 回以上訪れていたが、本年度（2021 年 3 月～22 年 2 月）は 96.8%の妊産婦が施設を訪問していたことが明らかとなった。定期的な産前健診により、健康的な妊娠、安全な出産、新生児のケア、母乳育児の促進を含む産後の回復のための適切なアドバイスを妊婦に提供することができた。

4-1, 4-2. 住民の FCHV への新生児・小児保健に関する相談

FCHV から報告された保健医療サービス提供記録によると、2～59 カ月児の急性呼吸器感染症の割合は事業実施前後で 36.7%（2018 年 3 月～2019 年 2 月、21,868 名）から 34.5%（2021 年 3 月～2022 年 2 月、20,615 名）に減少し、2～59 カ月児の下痢症の割合は 49.7%（同期間、19,008 名）から 30.5%（同期間、18,222 名）に減少した。コミュニティでの新生児・小児の急性呼吸器感染症および下痢症は減少傾向にあり、地域での幅広い啓発活動の効果が寄与していると考えられる。

さらに、下痢症を罹患した 2～59 カ月児が経口補水液および亜鉛製剤を FCHV から受け取った割合も、事業実施前後で 95.7%（2019 年 3 月～2020 年 2 月）から 99.8%（2021

	年3月～2022年2月)に増加したことが確認され、ここにも大衆への啓発活動の効果が表れていると言える。 <u>4-1, 4-2. 出産後ケアの受診者の割合</u> 昨年度の事業実施前後において、保健省の定める計3回の産後健診を受けた妊産婦の割合は24.5%から33.1%に増加し、産後健診の重要性への認識が高まったと言える。
(4) 持続発展性	本事業では、新生児・小児保健環境に関わるインフラ整備と、保健医療施設およびコミュニティにて保健医療サービスを提供する人材の育成を通し、ハード面とソフト面での改善を図った。また、それらの運営管理能力の向上を目指す支援を含んでおり、事業成果を長期にわたって持続できる事業デザインとなっている。 保健施設6か所の分娩関連施設は、修繕後、施設を自治体に引き渡すことで、事業期間終了後に破損や故障があった場合も、自治体が責任もって定期的な修理・メンテナンスを行い、さらには必要に応じて医療機器の提供が行われる体制を構築した。 また、保健医療従事者の指導者研修により、多くの指導者を育成した。指導者は将来的に、新生児・小児保健サービスの提供や、新生児・小児の健康のための環境整備を継続するよう住民に働きかける中心的な存在となることが期待される。 保健医療施設運営組織の能力向上を目指したワークショップでは、保健施設の在庫管理がなされ、必要とされる薬剤や医療資機材が継続して供給される仕組みづくりを支援した。保健施設の関係者が長期にわたりCB-IMNCIの質の向上に貢献することが期待される。 民間医療従事者と伝統的ヒーラーへの研修とワークショップでは、公立保健医療施設と民間保健医療施設・伝統的ヒーラー間の連携がより強化されることで、定期的に必要な情報が共有され、患児が最適なタイミングで適切な治療を受けられる紹介システムの確立を支援し、システムの定着、持続促進を図った。 CB-IMNCI研修を受けた保健師は、FCHVのためのCB-IMNCI基礎研修に取り組み、今後数年間、地域の保健施設でFCHVの指導者として携わる。地域の母親グループ会合への研修は農村地域に大きな影響を与え、その結果、母親グループメンバーとFCHVは毎月定期的に会合を開き、地域社会の健康上の問題について話し合うようになった。 大衆への啓発活動は、地域コミュニティの健康意識レベルを確実に向上させ、住民に長期的な効果をもたらしたと言える。農村部の住民は、地域の保健施設を積極的に利用するようになったなど、持続的な変化が確認できている。